

2007年(平成19年)11月8日発行



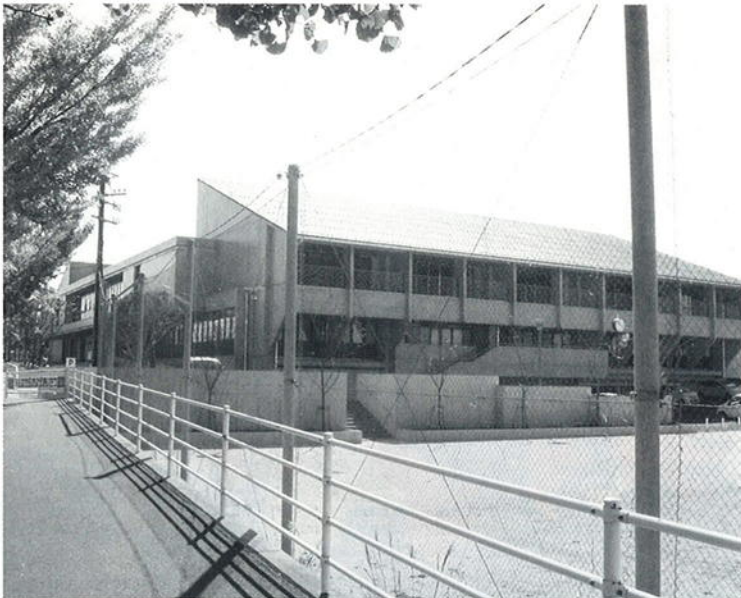
全国で初！牛も一緒に渡り初め（山陰道大山IC開通式）

9月定例会

18年度決算～未収金への対応に厳しい意見	2
委員会の動き	6
議会中継始まる、町民の感想は	8
あなたの声を町政に（15人が一般質問）	10
みんなのひろば 声	24

18年度決算を認定

未収金への対応に厳しい意見



昨年、新築された名和小学校

未収金

法的措置で対抗を

9月定例議会は、9月12日、から25日までの14日間の会期で開催されました。

平成18年度決算認定と平成19年度補正予算、条例制定等38の議案を審議し、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。決算認定の質疑では、およそ6億6000万円に及ぶ各種税金・使用料・

貸付金等の未収金に対して昨年度指摘事項の改善が図られていないと厳しい意見が相次ぎ、議員全員で構成する決算審査特別委員会の審査報告では、未収金の原因究明や、差し押さえなどの法的措置を取ることを強く求めました。

決算の状況

■基金と地方債 … 基金はやや減少、借金は大きく増加

平成18年度の一般会計では、地域情報通信基盤整備事業や名和小学校校舎新築事業など大規模な事業が相次いだため、地方債（町の借金）は、およそ18億5千万円（対前年度比14.7%）増加しました。

（単位：万円）

区 分	18 年 度	17 年 度	前 年 度 比	
基金（町の貯金）	288,495	312,621	△ 24,126	
町債（町の借金）	一 般 会 計	1,444,240	1,259,358	184,882
	特 別 会 計	1,249,966	1,221,823	28,143

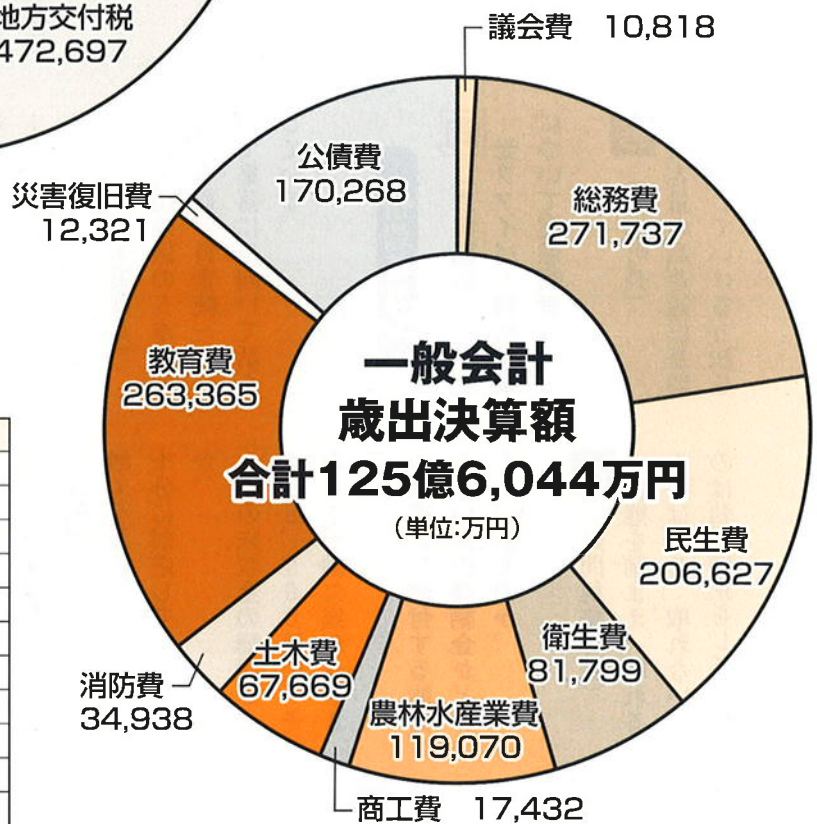
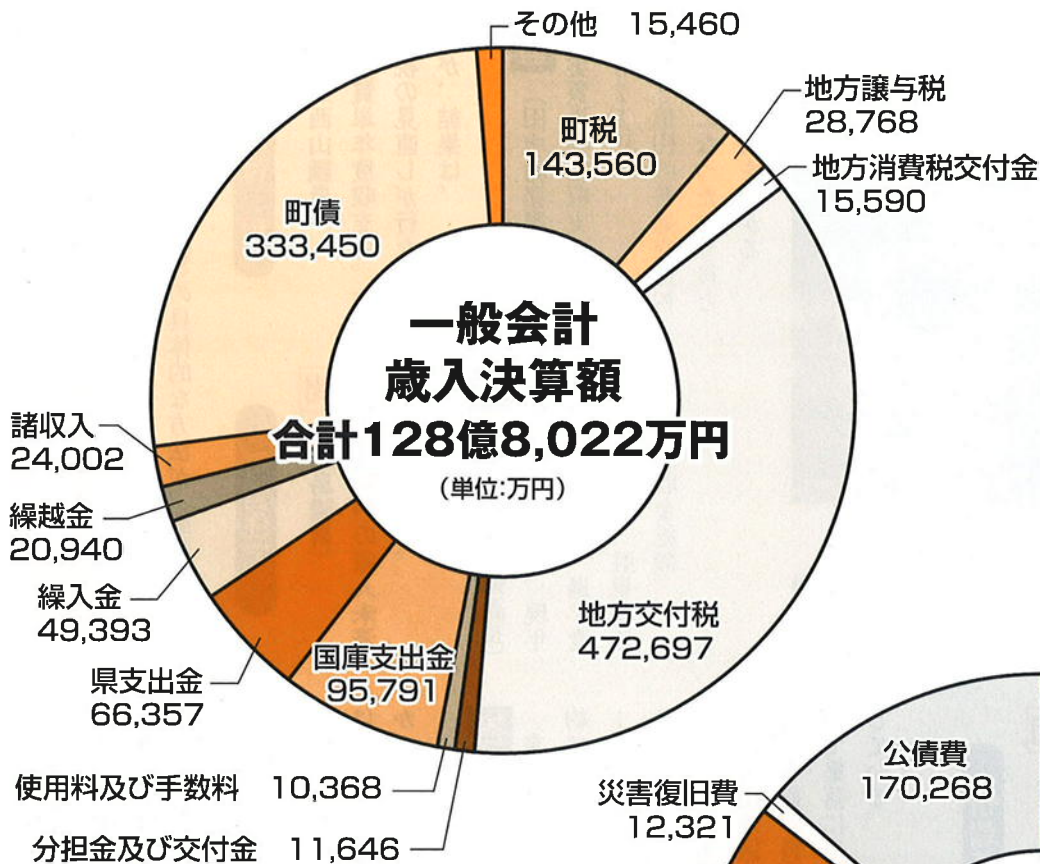
町民1人あたりの貯金の額・・・15万円、借金の額（一般会計と特別会計の合計）・・・140万円

■普通会計 … 人件費、物件費、補助費は、行財政改革の推進等により、減額となりました。

（単位：万円）

項 目	18 年 度	17 年 度	対前年度比	説 明	
歳 入	町 税	143,560	149,084	△ 5,524	町民税などわたしたちが直接納めるお金
	国 県 支 出 金	162,715	101,575	61,140	国や県が使用目的を特定して交付するお金
	地 方 交 付 税	472,697	495,792	△ 23,095	市町村の均衡を図るために国が交付するお金
	町 債	333,450	106,470	226,980	町が事業のために借り入れるお金
	そ の 他	184,833	168,717	16,116	使用料・繰入金・繰越金等
	合 計	1,297,255	1,021,638	275,617	
歳 出	人 件 費	183,814	205,985	△ 22,171	給料・報酬などに使うお金
	物 件 費	153,054	162,289	△ 9,235	業務委託・消耗品・借上・備品等に使うお金
	建 設 事 業 費	428,300	142,753	285,547	道路整備・建物等の建設に使うお金
	補 助 費 等	100,721	109,374	△ 8,653	補助金・負担金として支出するお金
	公 債 費	175,262	179,012	△ 3,750	町の借金を返済するために使うお金
	そ の 他	223,219	200,629	22,590	扶助費・繰出金・貸付金・積立金等
合 計	1,264,370	1,000,042	264,328		

※普通会計…一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの



平成18年度に実施した主な投資的事業

事業名	金額
総務費	
地域情報通信基盤整備事業	15億8190万円
民生費	
中山隣保館新築事業	9979万円
農林水産業費	
御崎漁港整備事業	4450万円
県営畑地帯総合整備事業負担金	1億1230万円
土木費	
町道末長押平線改良工事	8491万円
教育費	
名和小学校校舎新築工事	17億6271万円
大山スポーツ公園整備事業	7207万円

監査報告 (抜粋)

監査委員 椎木喜久男・尾古博文

指摘事項について

- (1) 未収金が年々増加の傾向にある固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、町営住宅使用料、水道料等は、その原因究明に努め、未収が発生しないよう対策を講じること。
住宅新築資金貸付金等の回収については、連帯保証人の書き換えなどの手続きを引き続き行うこと。
- (2) 遊休町有地は、場合により維持管理経費削減のため、売却を含めた処分を検討すること。
- (3) 農業集落排水・公共下水道事業とも、大きな管路及び処理場建設工事は完了したので、今後は接続率向上を強力に推進し、一般会計からの繰入金の抑制に努められたい。
- (4) 水道料は、できるだけ早く統一した料金を設定すること。また簡易水道は、将来的展望にたつて町水道への加入を勧奨し、料金体系と管理体制の統一化を図ること。
- (5) 町道及び公共施設等は、定期的に管理点検を行い、安心・安全な維持管理に努めること。
- (6) 新町の備品台帳及び財産台帳については、システム導入等を検討のうえ、統一的な台帳整備を早急に図られたい。

18年度決算審査質疑

昨年同様、懸案事項である滞納未収金について、質疑が集中し、法的手段等の具体的な方法が、論議された。

交付税

問 (西山議員)

実質単年度収支は、交付税の見直しが行なわれたが、結果は。

答 (田中総務課長)

実質単年度収支は3、032万円。

約2億円の普通交付税の減額になった。今後とも歳出削減をはかる。

町営住宅

問 (川島議員)

住宅使用料の収入未済額493万円は。

答 (押村地域整備課長)

総戸数220戸、現年度の住宅使用料、過年度の住宅使用料、駐車場の未収金総額。

地方債

問 (岡田議員)

地方債現在高が146億円、償還ピークはいつか。また、来年は増えるのか。

答 (田中総務課長)

来年度は、元金の償還約15億円で減る方向。ピークは、2、3年後になる。

情報基盤

問 (森田議員)

旧大山地区の5水系の簡易水道の料金統一について集落に向いて話をしている。

答 (山口町長)

大容量の高速通信基盤を活かしていける方法を考えていきたい。

大山ファンクラブ

問 (吉原議員)

大山ファンクラブは、旧大山町出身の方がゼロ。増やす方法は。

答 (山口町長)

広報などに載せながら、町民の皆さんに加入される方をご紹介いただく。

町税

問 (近藤議員)

滞納対策室の現体制で、増える滞納金の徴収等は、十分に対応していけるのか。

答 (野間税務課長)

税の未収金の総額は、2億8、000万円。そのうち不納欠損が608万円。現実には納付する能力のない方の滞納金が多くなるのか。

答 (岩井議員)

あすなる児童館運営事業費で817万円の中身は。

あすなる児童館

問 (岩井議員)

放課後、夏・冬季休業中、朝からずっと農園作業等を行っている。

答 (近藤人権推進課長)

農園作業等の決算額は143万円。その他、児童館だよりの発行、臨時職員等の経費を合わせた金額。

農林水産費

問 (秋田議員)

農林水産費の繰越明許、不用額が多い原因は。

答 (池本農林水産課長)

主なものは、農業集落排水事業の繰出金1、600万円。繰越明許は、港の整備事業で3月末の工期内に工事が終わらなかったため。

平成18年度 滞納状況 (抜粋)

(単位:万円)

区分	平成18年度		
	現年度分	過年度分	合計
町民税	458	1,744	2,202
固定資産税	1,872	8,431	10,303
軽自動車税	93	178	271
町営住宅使用料	160	333	493
保育料	13	19	32
給食費	0	131	131
途中省略			
国保税	4,184	10,852	15,036
住宅新築資金貸付	1,506	29,173	30,679
介護保険	153	431	584
農業集落排水分担金	149	45	194
農業集落排水使用料	64	150	214
公共下水道事業分担金	0	221	221
公共下水道事業使用料	111	1,304	1,415
水道事業 水道使用料	727	3,030	3,757
大山町滞納総合計	9,565	56,247	65,812



大山ファンクラブ

森林保護

問 (野口議員)

大山は、ほとんどが貴重な国有林だが、荒廃する懸念がある、調査研究できないか。

答 (山口町長)

樹木が枯れる状況があれば、県の専門課と連携を取りながら、一緒に取り組んでいく体制を作っていく。

保育所

問 (森田議員)

保育所の管理運営は。

答 (山田教育長)

保育所長は中山地区3所に1名、名和地区には4所に1名、大山地区3所に1名、配置しているが、大きな問題が起きているとは思っていない。

問 (西尾議員)

園児の外部委託は高く付くか。今後増えるのではないか。

また、乳児の受け入れ

態勢不備などが若者定住の足かせになっていないか。

答 (高木幼児教育課長)

委託の場合は、私立が多いので、一人当たり年間10万位高い。勤務先の近くで乳児を授かる所に出される傾向がある。

町内は生後6カ月から受ける。

人権同和問題

問 (吉原議員)

人権同和問題懇談会等の参加者実態は。

答 (近藤人権推進課長)

人権セミナーは427名、87名の増。推進養成講座は、4回で92名、58名の減。小地域懇談会は、161部落訪問して1、366名、77名の減。研究大会は、168名で、38名の減。

滞納対策

問 (荒松議員)

滞納は増えている。監査報告で「滞納対策に部署により温度差が感じられる」とはなにか。徴収できない中で、職員体制はどうするのか。

答 (椎木代表監査委員)

実績からみても、本所の方は積極的、支所の方で緩みがあるようだ。

問 (二宮議員)

財政難のときに滞納額が全体で6億を越す、そ

の半分近くは、住宅新築資金。年々滞納額が増えるが、行政として具体的な取り組みをしたか。

答 (近藤人権推進課長)

保証人で、亡くなられた方についての名義変更、また法的処分も考える。

一般会計補正予算質疑

中学校統合

問 (荒松議員)

教育審議会の中問答申に、中学校は2校統合、3校統合の記載がある。



滞納徴収に取り組む税務課

決算審査特別委員会

付帯意見

- ①18年度決算においては、6億5812万円の未収金がある。その原因究明に努め、未収金対策を積極的に行うこと。また、未収金の管理を徹底し、新たな時効消滅が発生しないよう留意されたい。住宅新築資金等貸付金等では、実数として一向に成果が見受けられないので、法的措置、抵当権設定等の諸策を早急に検討・実行し、債権の保全に努められたい。
- ②国民健康保険診療所特別会計のうち、大山診療所では平成18年度から起債の償還が始まり一層の経営努力が必要である。将来にわたっての運営方針の見直しを検討されたい。
- ③上・下水道使用料においては、目標年次を定めて、旧3町間で異なる料金の統一に努力されたい。

答 (山田教育長)

学校統合には、10年くらいの時間は必要。現有的ものを修理、ある

答 (齊藤大山振興課長)

宝くじ助成事業の補助金で、大山寺エリアの空き店舗を活用する事業。

問 (岩井議員)

活力ある地域づくり支援事業助成金の350万円は。

いは改築しながら使うというところで、設計委託料を提案した。

委員会のうごき

教育民生常任委員会

9月14日、18日の2日間、所管の決算審査、事務調査、陳情審査を行った。

(診療所事務局)

大山診療所

問 一層の経営努力が必要ではないか。

答 18年度から起債の償還が始まる。医師の確保対策を含め、将来にわたっての運営方針の見直しも必要と考える。

(福祉保健課)

介護保健

問 介護保険料滞納者は、介護サービスが受けられないのか。

答 ペナルティがある。来年からは、後期高齢者保険制度も始まり、滞納が懸念される。

(教育委員会)

成人式



成人式

問 今年度の成人式の実施に向けての取り組みは、華美になり、親の負担増ではないか。

答 実行委員会をつくり、協議をかさねている。

名和中耐震改修

問 統廃合が審議されている中、名和中学校の工事が急がれる理由は。

答 耐震工事は年次計画的な実施の必要がある。名和中学校は、雨漏り等老朽化が激しく、教育環境改善のための補修工事の実施が併せて急がれる。中学校の統廃合問題の結論がどうであれ、当分の間は今の校舎を使用する。他の学校についても同様に実施していきたい。

(住民生活課)

ゴミ問題

問 ゴミ処理は、お金がかかる。指定管理に出す考えは。

答 法律上、指定管理にはなじまない。委託は、可能である。維持管理の経費は、あまり変わらないが、人件費が違ってくると思われる。

【学校別生徒数の見込み】平成19年5月1日現在

(人)

学校名	19年度	20年度	22年度	24年度	26年度	28年度
大山中学校	163	170	163	135	167	186
名和中学校	183	177	162	166	153	127
中山中学校	141	129	114	119	114	101
総計	487	476	439	420	434	414



雨もりがする名和中学校の教室

総務常任委員会

9月14日、18日の2日間、付託された所管の決算審査・事務調査、陳情審査を行った。

(総務課)

人件費

問 昨年と比べて人件費が2億2000万円下がってきている。

答 人件費は昨年対比89・2%と、下がってきている。中途退職者も出てきている。今年度も、退職勧奨制度を新たに設け、早

期退職の勧奨を行っている。合併時には職員数が274人、現在が250人。定員適正化計画上の目標は、あと6人である。

(税務課)

不納欠損処理

問 今年度決算で税金約608万円が不納欠損処理された理由は。



消防団との意見交換会

答 約2億7800万円ある税の未収金のなかで、法令の規定により納入義務が消滅したもの(相続人がない、破産、廃業等)544万円、時効消滅分64万円。

(企画情報課)

風力発電

問 風力発電は赤字で、今後、一般会計からの繰り入れが憂慮されるが。

答 売電収益が約2600万円なければ赤字になる事業。本年度は、約2311万円。公債費の償還は平成31年まで。償還のピークは、21年で6860万円。

(人権推進課)

住宅新築資金等貸付事業

問 合併して2年、未収金回収で実数として一向に改善がみられない。

答 返済能力調査(所得等)の結果をふまえ、保証人に対しても、差し押さえなど考慮に入れる。

経済建設常任委員会

9月14日、18日の2日間、付託された所管の決算審査・事務調査、陳情審査を行った。

(観光商工課)

大山スポーツ公園

問 大山スポーツ公園整備の効果は。

答 大山運動広場に全天候トラックと屋外トイレを整備したことにより、合宿等での広場利用団体が、夏場までで前年5団体から17団体へと大幅に増加した。クロスカントリー大会



全天候トラック(駅伝大会)

参加者のうちの宿泊者も約200人と確実に効果は出ている。

(大山振興課)

御来屋賑港

問 御来屋漁港に観光客を呼び込むプロジェクトの取り組み状況は。

答 地元商業者を中心に、御来屋賑港(株)が立ち上げられた。

収益性や拠点整備等の課題がある。

(水道課)

上下水道料金滞納問題

問 上下水道料金滞納者に対する対処方法は。

答 全額納付ができない者に対しては、分納誓約により、納付をしていただいている。悪質な者に対しては、

水道では、6件の給水停止を行っている。公共下水道事業では、

料金の徴収のため、財産の差押えができるように、条例改正の検討に入っている。

(農林水産課)

農免農道

問 現在工事中の農免農道の完成はいつか

答 汗入農免については21年度完成。第2大名は、事業進捗が遅れており、22年度までかかる見込みである。

漁村センターで昼食として御来屋特産のさざえ等を活用した漁師料理を提供しており、新鮮さや珍しさ、ロケーションの良さが観光客に喜ばれている。まだ、試行段階であり、

ケーブルテレビで 議会中継スタート

大山町3チャンネル

討論会も見たい

これまでは、なかなか傍聴に行けなかったのですが、テレビで議会中継が見られるようになって、初めて顔と名前を知った議員さんの考え方や、活動の方向性を知ることができ、ありがたいです。

テーマを決めての、議員の討論会なども見たいですね。

議会に緊張感が

ケーブルテレビというもののおかげで議会中継がテレビで、見られるこ

とは有意義だと思います。

町民に視聴されることで、議会もこれまでと違って緊張感が出てくるのではないのでしょうか。

ただ、果たしてどれだけの方が議会中継を見たのか・・・

(40代・男性)

わかりやすくなった

毎日が忙しい中、ちよつとスイッチを入れたテレビに、議会の様子が放送されています。

「議会だより」は、なかなか目を通す機会がないのですが、テレビを見

ると、議員さんの顔と名前がわかり、直接議論の中身を耳で聞くことができ、とてもわかりやすく喜んでいます。

(香取・58歳・女性)

注目しています

中継を通して、町民は「町が今、どんなことに取り組んでいるのか」、

「議員各位がはっきりしたビジョンを持って発言しているか」、「自分が選んだ議員が頑張っているか」と注目しています。

議員は町民の代表者であるとの責任感をお忘れ

なく。

(50代・男性)

期待しています

各議員の活動分野に応じた質問、町執行部の答弁姿勢、真剣な討論を通じて、大山町が向かう方向性、目標がよく分かります。

議会中継のほか、台風時の情報、防災・防犯情報など、「地域密着性」「生活情報チャンネル」の性格を持つケーブルテレビに大いに期待しています。

(国信・60代・男性)

議員はもっと勉強を

から見ています。

質問には議場で聞くこと、担当課で直接聞けば分かることの区別が必要では。議員の勉強不足がよく分かりますよ。

(50代・男性)

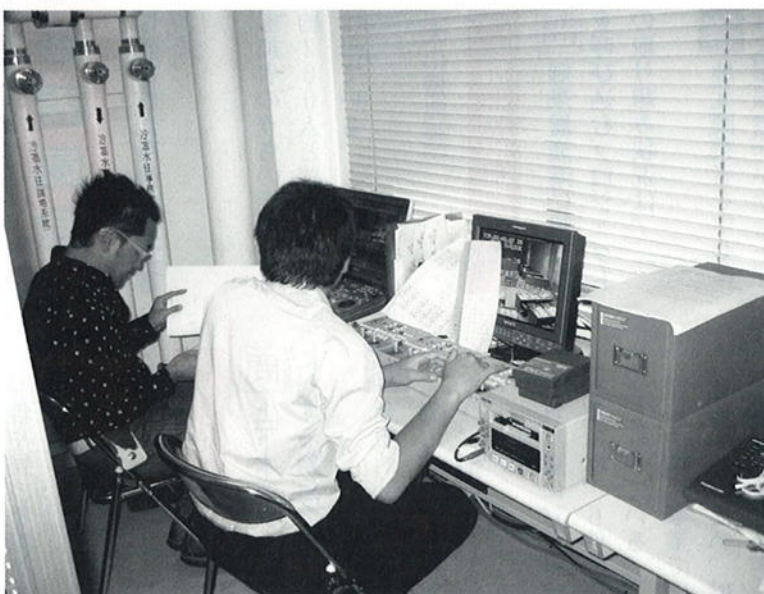
当に良かった。以前から町政に関心はあっても、なかなか議場まで行こうとする元気・勇気もなかったが、横になりながらでも見られる。

ただ、議員の質問が、あまりにも難しく、自分には理解しがたいものの中にはあった。

(大山口・70代・男性)

質問が難しい

議会中継が始まって本



議会中継の編集作業

町民の感想は、

より身近に

これまで2度傍聴に行ったことがありますが、「議会だより」ではわからない町政の流れがつかめ勉強になりました。

テレビで見られることになり、町政をより身近に感じられ、主婦として、家庭の中から外へ視野が広がりました。

(40代・女性)

撮影に工夫を

家庭で気軽に、繰り返し見られるので、内容がよく分かります。

議員さんの顔がもっときれいに映る工夫も考えられたらいかがですか。

(60代・女性)

質問が少ない

中途半端な場面も多く、全体の印象として、おとなしく、寂しい議会だと思つた。

選挙の時に、いろいろ町民にアピールした考え

が、今も議員にあるなら、もつと質問があるはずだが！

(50代・農業)

夢のある議論を

質問内容が暗いことばかりで、夢のある話が少なすぎる。

夢のある話をしないと世の中は良くならない。

(二本松・60代・男性)

投票の大切さ実感

数十年前、初めて選挙権を得てから、選挙は、ほとんど棄権してないつもりだ。期日前投票したこと何度かあった。

今回、初めて議会での

議員さんの姿を見て、我々町民の声を代弁していることがよくわかった。私達の要望をかなえて下さる方に、「清き一票」を投じる大切さをひしと感じた。

(50代・女性)

会話も弾む

「あんた、映っていたよ！」と、知り合いがテレビに出ると、家族はもちろん、周囲の人達との会話も弾みます。

何よりも、大山町の情

報がわかりやすくなったので、これらの情報を利用し、いろんな行事、イベントに参加していただけると思っています。

(押平・59歳・女性)

議会中継 町内のイベントは 大山町3チャンネルで

文字放送ばかりじゃ

大山チャンネル。なかなか見る機会のないチャンネルです。

テレビのスイッチを入ると文字放送。

何度かけても文字放送。

見たい番組もあるのだが、放送時間には忙しくて見られないことが多いです。

大山町の出来事をたくさん収録して放送してください。

(富長・55歳・女性)

ご意見 募集

各議員に寄せられた、率直なご感想、手厳しいご意見、集めてみました。予想以上に、議会中継をご覧になった方が多く、改めて身が引き締まる思いです。

中継をご覧になる町民に、分かりやすい議論で、町政の課題・問題点を共に考えていただけるよう、議員一同、努力してこうと話し合っています。

議会中継のご感想や、町政・議会へのご意見お待ちしております。

ご都合のつく方は、議場での傍聴にも是非お出かけください。

▼あて先

689-3211

大山町御来屋328

大山町議会事務局

FAX 54-5214

あなたの声を町政に

一般質問は、15人の議員が22項目にわたり諸問題を質しました



二宮淳一議員

問 従来家庭で生じたごみは、自己責任において処理してきた。現在では広域行政管理組合で共同処理することとなり、広域灰溶融施設の建設等で多額の設備費用をかけ、さらにその処理費として、年間3億7000万円が使われている。

(1) 広域行政に依存するばかりでなく、きめ細かな

ごみ処理の費用軽減策は

多角的に検討し節減に努める

方策を講ずるべきだ。

(2) 大山町が運営するクリーンセンターを指定管理に出す考えはないか。

(3) 将来、町内に公害の発生しない安全な焼却灰の最終処分場を誘致して、交付金や処分費用を受け入れて町財政に貢献できる方策を検討する考えは。

答

(山口町長)

(1) 広域行政管理組合の活用と併せ様々な方策を講じて節減に努めたい。

(2) クリーンセンターは、設置者自らが管理するよう法律に規定されており指定管理になじまない。運転委託などの措置は可能であり検討してみたい。

(3) 焼却灰の最終処分場については、公害のない、さらに安全性が確保される町民の理解と同意が得られるなら、取組んで行く考え方は必要と思う。

国語教育の充実を

学校教育の重要な柱

問

今日、世相の乱れが著しい。親が幼い子を殺し、子が親を殺す。自分の利益と欲望を満たすため、弱い者を虐待する。市場原理主義や経済至上主義が広がり、日本の心の豊かさが失われた結果ではないか。

のびとスポーツできる環境をつくるべき。

答

(山田教育長)

(1) 読む、書く、話す、聞く力が身につけば思考力、想像力、表現力が図れる、国語科の充実が学校教育の重要な柱と考えている。

(2) 校長会では消極的だったが、生徒や、PTA等の意見も考慮して再度検討したい。



名和クリーンセンター

(1) 外国語教育も大切だが、その前に、日本人本来の国語教育の充実を図るべき。

(2) 小学校のグラウンドに芝生を植えて、子供がのび



西山富三郎議員

市町村は最初の政府

自治体最優先の実現

市町村は人々の暮らしに最も近い。施策の具

体的効果が判断できる。仕事ぶりが住民の眼にさらされている。末端機関でなく先端機関である。

(1) 補完性の原理とは、

(2) 市町村と県の事務処理体制は不十分である。

方分権を推進するうえに

おいて、事務処理を分担

する場合には、まず市町村を、次いで県を優先する体制の実現と理解している。

(2) 地方分権改革の目標は、中央集権型システムから転換を図り、高齢者や障害のある人の福祉、子育てや教育、まちづくりなど人々の暮らしを支える

公共サービスに関する地方の役割を拡大し、住民が安全・安心に暮らせる豊かな社会を実現することにある。同時に、文化、産業などの面で地域の個性を活かした多様性と創造性にあふれた社会を実現することにある。

※目指すべき具体的な成果として

①消費税の税源移譲などによる地方税源の充実強化

②国と地方の役割分担の見直しと一体的に権限・事務・財源移譲

③国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化

④自治体の自立と連帯を進める「地方共有権」の導入

⑤(仮)地方行政財政会議の法律による設置

①地方にできるこ

とは地方に

②自己決定・自己責任・自己経営

③自立と連帯

④二重行政の解消

※目指すべき具体的な成果として

①消費税の税源移譲などによる地方税源の充実強化

②国と地方の役割分担の見直しと一体的に権限・事務・財源移譲

③国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化

④自治体の自立と連帯を進める「地方共有権」の導入

⑤(仮)地方行政財政会議の法律による設置

地方自治の大切な課題

税源移譲の確立が重要

問

(1) 代表機関(首長・議会)の自己決定権の拡充

(2) 代表機関との関係における住民自己決定権の強化

(3) 本年5月30日、地方分権改革推進委員会は、「地方自治」という言葉を使った。従来の基礎的自治体から変化しつつあるものとして、「基礎自治体」と位置づけた。

自治行政権、自治財政権、自治立法権を十分に具備する必要があると指摘している。

答

(山口町長)

「地方自治」という言葉に対して「中央政府」があげられると思う。すなわち、国と地方が対等な立場に立つことだと思

う。そのためには、これまでの政治の中で実現し得なかった「地方の税財政基盤の確立」が最も重要なポイントと考えている。

地方六団体としても、国税と地方税の税源配分をまず5対5とする地方税源の充実が必要として

いる。そのことによって、住民に最も身近な「地方が主役」になり、国から自立し、地方の代表機関(首長・議会)が本来あるべき政策決定機関となり自己経営を貫くことができると考える。

住民の自己決定権の拡充については、代表機関(首長・議会)の持つ情報

の共有化と住民参加の促進が重要なポイントとなると考える。

県下の市町村の実質公債費比率

市町村名	07年度	06年度	健全度
鳥取市	17.3	16.8	
米子市	18.5	16.4	△
倉吉市	22.1	21.1	△
境港市	20.1	19.8	△
岩美町	14.0	14.9	
若智町	20.3	18.2	△
八頭町	17.7	16.0	
三朝町	17.1	17.6	
湯梨浜町	21.7	16.6	△
湯梨浜町	18.4	17.9	△
琴浦町	18.5	16.6	△
北条町	18.0	17.8	△
日吉津村	15.8	15.2	
大山町	16.6	15.0	
大南町	17.9	16.4	
伯耆町	19.5	17.3	△
日南町	18.5	19.9	△
日野町	30.2	22.4	×
江府町	19.8	15.6	△
市町村平均	19.1	17.4	

(注) 公債費負担比率は、公債費(借金返済)に費やした一般財源の額が、標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、比率25%以上の団体は、地方債(借金)の借入れが一部制限される。18%以上の団体には、借入れに条件がつけられる。



大山町役場本庁舎



沢田正己議員

湾岸道路新設を

現状では困難

問 平成11年度に国道9号線から御崎漁港までの道路が整備された。その後、逢坂港まで整備されるよう、鳥取県に要望してきたが、検討中というだけで、いまだ見通しがついていない。この道路は、二つの港を結ぶ重要な道路であり、水産業振興のためにも、町民の

生活道路としても不可欠なものと思われる。

また、現在では港内は、テトラポットの中のゴミが堆積してヘドロと化し、稚魚を放流しても育たず、港に堆積したヘドロの除去もできない環境にある。きれいな海を取り戻して、育てる漁業を押し進めていくためにも、この道路の新設はできないか。

答

(山口町長)

御崎漁港から逢坂港ま

での道路の要望は、旧中山町時代から合併後の現在まで、毎年度土木事業要望箇所として要望してきているが、事業採択にはいたっていない。



御崎漁港

水産振興、

漁業関係者の利便を図るうえで、必要性は、

認識している。

ただ道路延長、橋架の新設に係る事業費は、相当なものになると思われる。県としても財政状況の厳しいなかであり、緊急等を検討した場合、現状での事業採択は困難であるとの回答であるが、引き続き要望活動を進めていく。



吉原美智恵議員

教育の現状とビジョンは

総合的な子育てシステムの定着

問

先般、大山町教育審

議会が開かれ、中間報告が発表された。その中で、様々な現状と課題が提言された。そのことを踏まえながら、大山町子ども教育の現状と10年後のビジョンをどのように描こうとしているのか。

また、「義務教育の中に大人の学習の場を設けて

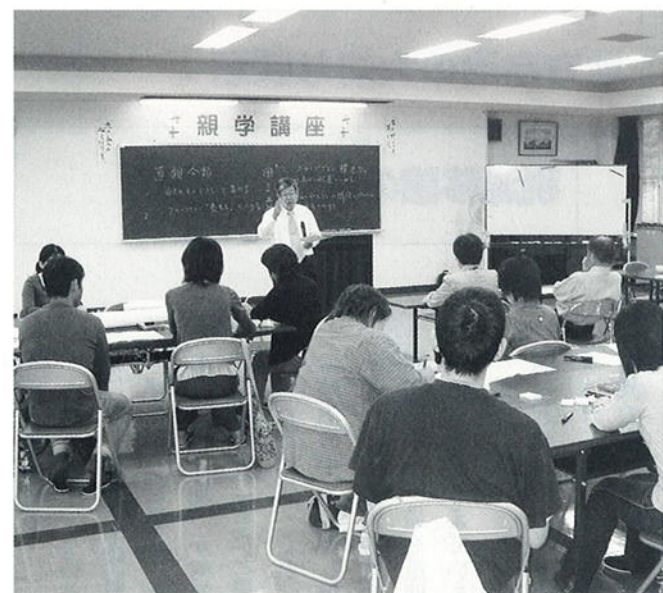
はどうか」という提言があった。子どもにとって、良い刺激となり、世代間交流もできるのではないか。

答

(山田教育長)

検討中の統合問題の中で、所子・高麗保育所の現状は、老朽化と定員オーバーの問題が深刻化している。緊急を要するのではないか。

現状としては、少子化や核家族化等により、人間関係が希薄になり、基本的な生活習慣の崩壊、忍耐力、規範意識が弱い等の課題がある。



親学講座

また、幼児教育課に社会教育・図書館主事、栄養士等を配置し、総合的な子育てのシステムを定着させようとしている。

義務教育の大人の参加の場という発想は、全国ではあまり例がないが、十分視野に入れ検討している。

所子・高麗保育所問題は、どうあるべきかというところを一番多く協議している。今後、いくつかの案を出していく。



岩井美保子議員

収入未済額と不納欠損額

残念ながら未済額に

問 町税、国民健康保険税、下水道使用料、水道使用料の収入未済額の合計は3億2、256万円である。

(1) 収入確保のために適切な処置が講じられたか。
(2) 収入未済が生じた原因及びその処理に不適切なところはなかったか。

(3) 不納欠損の生じた原因及びその処理に不適切なところはなかったか。

明確な内容を把握するために欠損処分調書の提出を求める。

(4) 不納欠損について町長は慎重であったと記憶しているが今回まとめて出された意図は。

答

(山口町長)

(1) 本庁、支所で担当課が職員一丸となって督促、電話催告、臨戸訪問、あるいは法的手段等により徴収に取り組んだが、残

念ながら収入未済額が生じた。又、現年度分、滞

納繰越分ともそれぞれの徴収率はアップしたものの

の滞納繰越分の徴収率が低い

ため全体としての滞納額が増加した。しかしながら、公平な徴収は、徴収事務の基本なので今後とも、収入未済額の縮減に努める。

(3) 税の不納欠損については、地方税法第17条の5による滞納処分

の執行停止及び第18条による消滅時効に基づく債権の消滅

によるものである。又、水道使用料金並びに公共

下水道使用料の不納欠損については、漏水による

過年度減額分で、いずれも町財務規則の規定により執行している。

不納欠損処分については納税者の皆さんに不公平感が生じないように、安易な債権の放棄に至らな

いよう十分留意し、職員一丸となり滞納の整理に努める。

(4) 今回まとめて不納欠損したとは理解していない。

平成18年度不納欠損の状況 (単位:円)

不納欠損をした項目		不納欠損額
町 税	町 民 税	370,213
	固定資産税	2,705,884
	軽自動車税	56,400
国民健康保険税	国民健康保険税	2,950,615
公共下水道事業	使 用 料	672,051
水 道 事 業	使 用 料	892,920
	合 計	7,648,083

学校給食調理の業務委託

業務委託も協議中

問

9月7日の教育委員会を傍聴した。

協議第2号の給食のあり方については、執行部

からの説明のみ行われ、時間となり協議はみおくら

れたが内容は調理業務職員の定数確保が難しく、

来年に向けての運営に支障をきたすような状況にある

ので調理業務委託を視野に入れての考え方を示された。

(1) 名和小学校の給食による食中毒事件から調理業務職員が負担に思っていないか。

(2) 業務委託を取り入れている日南町と南部町の運営方法は大山町でも取り組むことができるのか。
(3) メリットはあるのか、デメリットはどうか。

答

(山田教育長)

(1) 教育委員会をはじめ給食関係者はこの事件を教訓に、さらに県内のノロウイルスによる食中毒事件の発生状況を踏まえ二度とこうした事態が起きないよう細心の注意を払っているところである。

施設内の調理機材の衛生管理、食材の安全管理を

はじめ、職員の健康管理に至るまで、「自分の施設から絶対に食中毒は出さない」という強い思いで日常勤務をしている。

(2) 学校給食調理員が二期に産休取得見込みとなり、その場合の対応策の検討が必要である。南部町の学校給食センターの運営状況を担当者が視察してきたが事務局内で協議を重ねているがまだ報告出来る段階ではない。

(3) 管理、食材の地産地消など多様な場面を想定して事務局案を作成中であり、報告する状況にない。



学校給食センター



森田増範議員

若者雇用促進を

着実にすすめている

問 地方では、企業倒産・事業縮小など厳しい雇用状況が続いている。特に次の時代を担うべき若者が地元で就職できず、県外へと流出せざるを得ない。

若者のUターン等を含む雇用対策こそ、最重要課題であり、町として出来ることから積極的に取り込まれたい。

- (1) 大山町企業連絡会議の経過と成果、誘致活動は。(2) 町の具体的施策は。(3) チームをつくっての戦略会議が必要ではないのか。

答 (山口町長)

(1) 昨年2月に町内企業15社と町とで「大山町企業連絡会議」を設立、3回の会議を開催した。県のとりくみについての講演や会員企業の先駆的とりくみの発表等、情報交流

を図っている。また、大阪に本拠地のある会員企業7社を訪問し、事業展望等の説明を受け企業ニーズの把握を行った。

さらに、高田・押平・所子の3地区を「鳥取県地域産業活性化基本計画」の中で、企業立地重点促進地域に指定した。

(2) 本年7月に若者仕事プーラザと共催の出前相談会を開催、また、今年度中に企業連絡会と相談し、町内の求人情報ネットワークを構築したい。

(3) 特に常設の組織を設けるのではなく、副町長をリーダーに迅速で柔軟な対応ができる体制を考えている。



企業連絡会

「恵みの里」町民総参画運動を

公社事業推進で盛り上げを

問 今年度地域プロデューサーをむかえ、8月には「財団法人大山恵みの里公社」が設立され、いよいよプランが具現化する体制に入った。公社の事業計画の重点施策である特産品販売サイト事業・施設運営計画策定について町長の考えは。

次に昨年度策定された大山恵みの里づくりプランは、町民の関心が低く、まだまだ浸透していない。町民が自分たちの将来のふるさとづくりとしてとらえ、町民総参画運動を展開し、各分野の人づくり・組織づくりに取り

組んではどうか。

答 (山口町長)

施設整備計画は町が主体となって策定作業に着手している。総合交流拠点は、名和インターチェンジ周辺が適地と考え、情報発信を中心とした施設を来年度には整備・供用開始したい。農産物加工施設は、場所の選定・規模を含め検討中で平成20年度には着手したい。畜産物加工交流施設は、香取ミルクプラントとの相乗効果をねらって、その近隣に整備を検討中で平成21年には着手したい。

公社の主要事業は生産者や加工事業者への支援活動と深く関わりがあり、組織づくり・人づくりが不可欠。さらに、食の分野で地産地消を基本とした事業展開は、地元の消費者や飲食店等を巻き込んだ取り組みであり、これらの公社事業を推進することが、生産者から消費者に至る多くの町民を「大山恵みの里づくり」に巻き込むこととなり、町民総参加運動として盛り上がるものと考えられる。



ブランド協議会



西尾寿博議員

大山診療所はどうなる

応えられる範囲で医師を探す

問 医師不足は全国的な問題で山間地、離島などは特に深刻な状況になっている。大山町は、まさにその典型である。

1、大山診療所は赤字経営になっている。その要因は、また、施設の元利償還の期間、ピーク年度は、

保険改正により収入減になった。
建物の償還は平成43年度まで、医療機器の償還が平成25年度まで。

答 (山口町長)

大山診療所の岡田医師は、9月末で退職される。(1) 4人の医師給与の総額と手当てなどの内訳は。

(1)平成18年度の4人の医師給与、手当等の総額は、5,358万円。

(2)19床が、医師就任の障害になっているのは事実である。

(2) 一般病床10床、介護型療養病床9床が、医師就任の障害になってはいないか。

また、介護型9床は、一般病床にするか何か、転換期にきている。

(3)他の3人の医師の関係もありバランスをとりながら医師が求める条件等、応えられる範囲で、医師確保に取り組みたい。

(3)勤務状況によるが、鳥取県の医師平均給与は、全国平均より100万円低い1500万円。岡田医師も同じ位である。

(4)赤字の原因は、共に平成18年度から、リハビリセンターは、建物、大山診療所は、医療機器の元利償還が始まったこと。

さらに、今年4月から治療の医療

もし、後任が決まらないう場合、給与アップ、待遇改善をするのか。

さらに、今年4月から治療の医療

さらに、今年4月から治療の医療

(4)大山口リハビリセンター

さらに、今年4月から治療の医療

さらに、今年4月から治療の医療



医師の確保が望まれる大山診療所



小原力三議員

大山診療所の医師確保

様々な努力をする

問 昭和30年旧大山町発足と同時に開設され、周辺の住民の診療に大いに

貢献してきた。

てくる。

昭和50年から若田医師が管理者になり、約30年間献身的に地域住民の医療に貢献していただいた。

確保の方法は、名和診療所では、県から自治医科大学を卒業した医師を2年から3年の周期で派遣していただいている。

後任の岡田医師が退任されると聞き、住民の落胆は大きく、診療所の存続を望む切実な声が聞こえる。

同様に、大山診療所にも派遣の要望をしている。また、大学など町との関係の深い医療機関にもお願いしている。

来年度からの医師の確保は、未定と聞いている。医師を確保し、地域住民のために診療所存続を望む。

さらに、8月中旬には、町のホームページ等で県内に限らず募集の手を広げたとところである。

答 (山口町長)

これからも、様々な方法で、医師の確保に努力していく。

地方の医師不足は大きな社会問題となっている。鳥取県においても医師の研修制度の改正で、県内に研修医として残る医師が少なく医師不足に拍車がかかっている。今度のように退職される医師があると、医師不足が現実となって重くのしかかっ



椎木 学議員

学校統合と耐震工事の調整

統廃合は重要な課題

問 大山町には八つの小中学校があり、耐震補強工事の必要な校舎も数多くある。

このような現況から多額の予算を伴う行政課題として、耐震補強工事と学校統合への検討が必要ではないか。特に学校の統廃合は財政的には少数統合が望ま

しいが、多くの意見集約と慎重な判断が求められる。より望ましい大山町の教育行政と教育環境はどうするか。

答 (山田教育長)

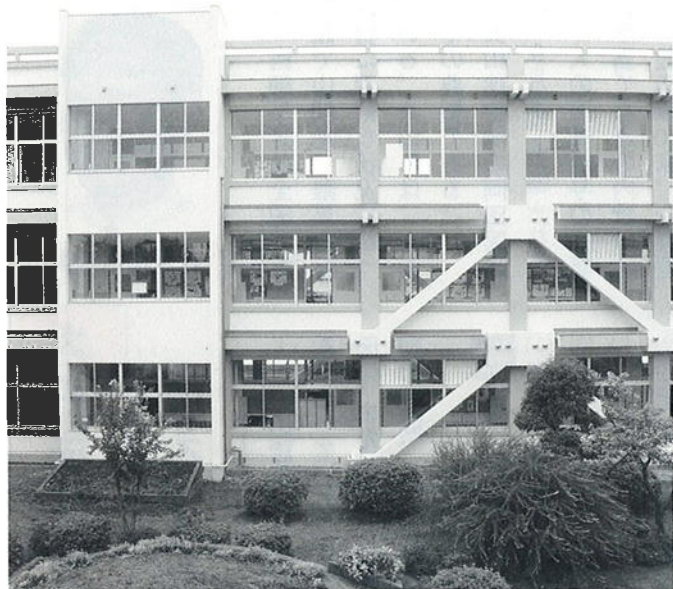
学校は地域文化の拠点でもある。旧町の学校に対するビジョンをふまえて教育行政を構築するが、

分校を含めた学校の統廃合は、特に重要な課題と考えている。十二月の教育審議会最終答申を参考にして、来年三月までに

中学校の統廃合の原案を策定する。この原案を広く提示し論議を深め、多くの町民の合意を得たいと考えている。実際に生徒が通うのは十年程先の事と想定している。小学校は中学校の見通しがついてから協議を公にする

が実質は大山地区の三校をどうするかである。耐震補強工事と良好な教育環境については耐震工事と大規模改修工事との同時施工を考えていた

が、県教育委員会の耐震工事に関する通達もあり、新たな対応が求められている。従って耐震工事のみを優先しての分離施工も選択肢として検討している。



耐震工事の終わった中山小学校



野口俊明議員

終戦記念日にサイレンを

現在の方法を続けたい

問 戦後62年が経った。8月15日は終戦記念日と

いうことは、ほとんどの国民が知っていると思うが、国も天皇皇后両陛下を迎えて、武道館で全国戦没者追悼慰霊祭を行い、黙祷をしている。

旧中山町では、町民に事前に防災無線で「正午にサイレンを鳴らすので、全員で黙祷をしましょう」というような広報をして



毎年行なわれる追悼式

も創設された。この不戦の思いや道徳心を風化させないためにも、是非、終戦記念日正午の時報に、1分間サイレンを鳴らして町民に啓蒙してはどうか。

答 (山口町長)

現在本町では、終戦記念日の前日の夜と当日の朝に防災無線で、日本武道館で政

府主催の、全国戦没者追悼式が行われること、及び、戦没者を追悼し世界平和を祈念するため正午の時報を合図に1分間の黙とうを行っていた。ように呼びかけている。

役員が黙祷を行っているが、町内の多くの家庭や職場でも黙祷を行っていた。と考えている。

国民は戦争で、家族や親族そして財産を失い、生活困窮に喘ぎながら今日の復興を成し遂げた。更に、不戦を誓った憲法

サイレンは災害時等の緊急時のみに限定し現在の方法で続けたい。



川島正寿議員

職員の就業時間管理は

各管理職の権限で適正

それを防ぐために、

(1) 残業時間等は労働基準法に沿い適正に守られているか。

(2) 正確な勤務時間を把握するために、タイムカードの使用が必要と考えるが、なぜ、本庁や中山支所では使用しないのか。

答

(山口町長)

(1) それぞれの職場によつ

(2) 大山支所では、旧大山町の時から行っていたタイムカード

による出・退庁時刻管理を合併後も

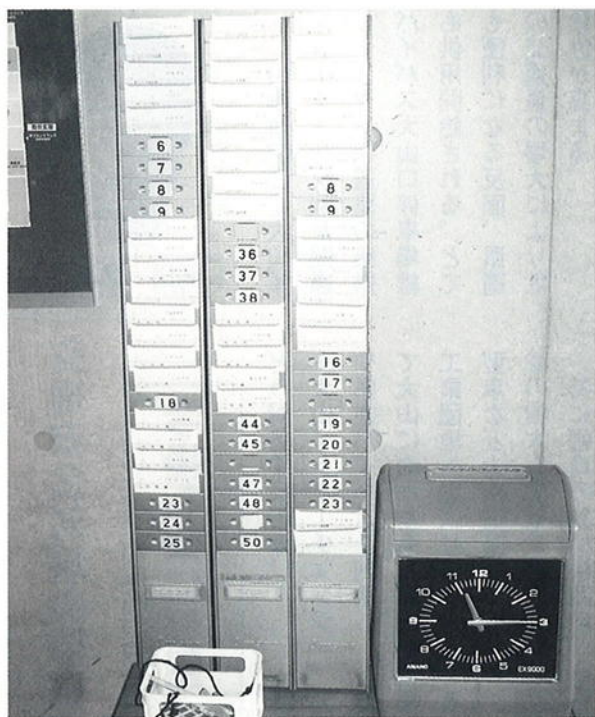
継続して行っている。

本庁及び中山支所では出勤簿による管理である。

合併前の事務レベル協議ではタイムカードに統一することになって

いた。事務事業見直しで検討している。

大山支所のタイムカード



福祉三法の実施計画は

それぞれの計画を推進する

問

大山町総合計画の中で

介護を中心とする高齢者対策や、社会参加と自立を支援する障害者対策

が主な課題とされている。

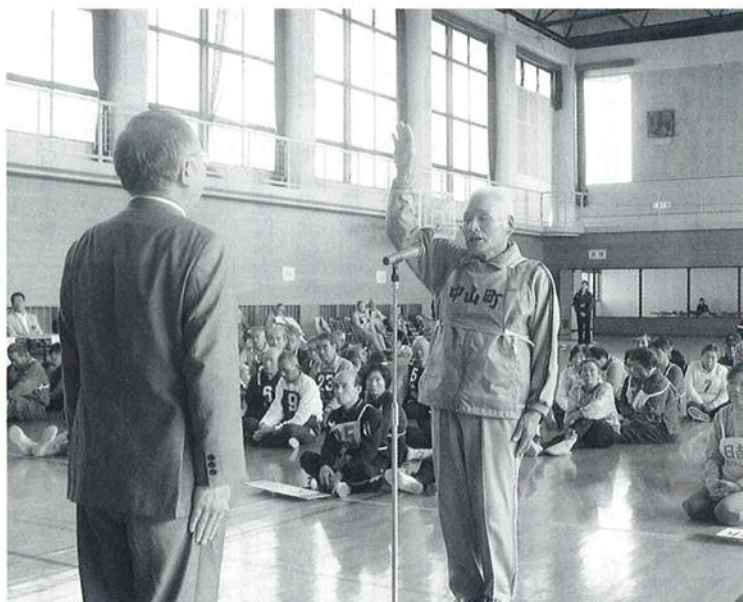
地域の人々が共に支え合い、助け合う心を持った思いやりのある地域福祉の基盤整備が必要である。

福祉三法の実施計画はどのように進められているか。

答

(山口町長)

本町では、児童、老人、障害者に係る福祉関係の個別実施計画として、平成17年度に「次世代育



身障者運動会

成支援行動計画」と「老人保健福祉計画・第3期介護保険事業計画」を、平成18年度に「障害者福祉計画」を策定し、現在それぞれの計画を推進している。

「次世代育成支援行動計画」では、児童・生徒が乳幼児と触れ合う機会の提供や、要保護児童対策地域協議会設置等の施策を実現している。

「老人保健福祉計画・第3期介護保険事業計画」

では、高齢者の福祉保健施策として、健康教育、健康診査、介護予防事業、各種の事業を計画に沿って実施している。

また「障害者福祉計画」

では、国や県の個別給付として各種の自立支援給付。町が地域の実情に応じて、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業等を行っている。

なお、現在「地域福祉計画」を策定委員会で策定中である。



岡田 聡議員

交通安全対策の徹底を

今後も県に要望

問 山陰道淀江〜大山インターチェンジ間が開通し、アクセス道路の県道バイパス大山口停車場線も供用開始される。とても便利になる反面、県道の交通量の増大により危険性が高まる。

(1) 県道を横断して通学する小・中学生や高校生の交通安全対策が必要だが

どう対処するのか。
(2) 大山インターチェンジや県道バイパスを利用して大山に向かう車、高田工業団地へ出入りする大型車など大山道路の交通量の増大も予想される。特に幅員の狭い中高地内では大型車同士のすれ違いでは一方の車が停車してやり過ごしたり、歩

行者や自転車は止まって大型車の通り過ぎるのを待つ状態である。道路幅と歩道の設置が急がれるがどうか。

答 (山口町長)

インターチェンジが

来、接続する県道との交差点では車の流れ、交通量など交通環境に変化が起り、利便性が高まる反面危険性が増すことは想定できる。安全性の確保について、信号機の設置、道路整備の必要性も十分理解している。

(1) 接続道路に信号機の設置を昨年度に続き要望していく。
(2) 大山に向かう県道の幅員の狭い箇所や、歩道の未整備箇所の事業実施に向け、地元の皆さんの協力を得ながら今後も県に対し要望活動を続けていく。

小規模農家の存続施策を

町独自の農業対策は難しい

問

農水省は、今年度から戦後農政の大転換と触れ込む農政改革に踏み出している。担い手農家を本格育成する「品目横断的な経営安定対策」、「米政策改革推進対策」と、環境保全型農業支援措置「農地・水・環境保全向上対策」の三つになった。

(1) 小規模農家は、「農地・水・環境保全向上対策」に取り組みねばならないが、合意形成が難しい面もありなかなか進まない。小規模農家も国土保全や環境保全上で重要な存在である。助成要件の緩和は出来ないか。また、町

独自の農業対策は出来ないか。

(2) 大谷溜池は慢性的に水量不足で、稲に多くの水を必要とする時期には、末端の水路は何ヶ所も枯渇する。

耕作放棄が広がる現状にあつて、せめて水管理に多くの労力を浪費しなくて良いような対策が必要と考える。

奥部の壊れている溜池の整備は出来ないか。

答 (山口町長)

(1) 農地・水・環境保全向上対策は、地域の共同活動により農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を地域全体が支えあう仕組みを支援するものである。

今年度から本格導入され本町でも25組織が取組みを始めている。しかし、制度が複雑で非農家を含めた合意形成が必要な上、



渴水になる大谷溜池

事務処理の煩雑さなどが負担となり、取組みを断念するケースもある。今後は事務手続きの簡素化を求めていきたい。但し、始まったばかりで、要件の緩和は難しいと考える。

町独自の農業対策事業は困難であり、既存制度を有効に活用していただきたい。

(2) 溜池改修は、関係者の要望により、県営または団体営溜池等整備事業で対応している。改修要望があれば、地元・県と十分協議の上で対応したい。



交通量が増大した県道交差点 (末長)



近藤大介議員

職員の県外派遣を

「大山町東京事務所」検討

問 大山恵みの里づくりを実現していくためには、観光・物産のPR戦略、消費者ニーズの情報収集が重要と考える。

(1) 昨年から、県の大阪事務所に職員を派遣している。効果はどうか。

(2) 県の東京事務所にも派遣したらどうか。

(3) 韓国人・台湾人の日本への旅行者数が年々増えている。職員育成を兼ね、

海外へも目を向けたらどうか。

答 (山口町長)

恵みの里の効果を大きく出していくため、今後いくつもの「仕掛け」を用意していきたい。

(1) 県の業務をこなしながら、マスコミや旅行代理店等に大山を売り込んでおり、取材の送り込み等で大山の露出も高まって

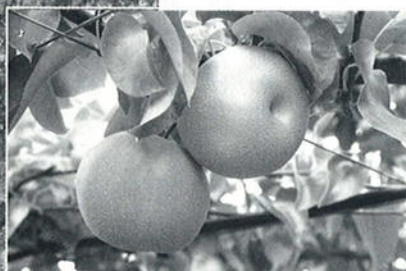
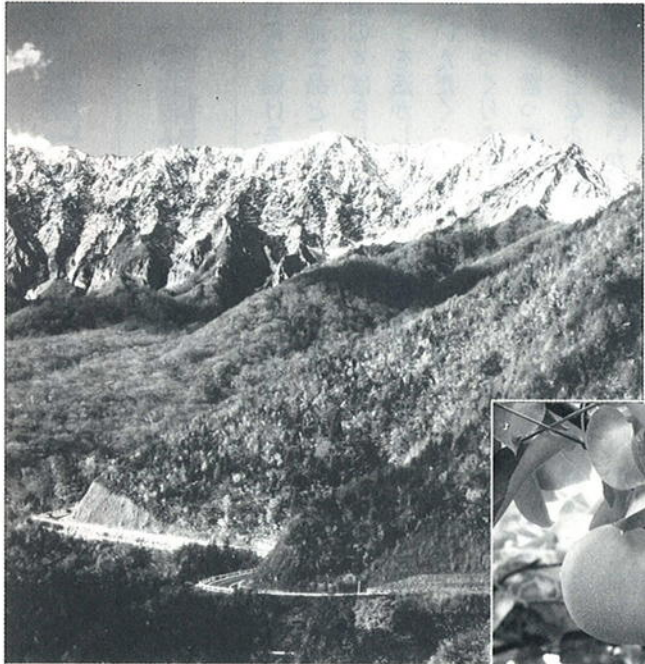
いる。

今でも担当の効果があがるが、派遣期間終了後、大阪で築き上げた人脈や営業ノウハウなど、本町の業務に反映されることで、成果が最大限発揮されるものと考えている。

(2) 誘客・消費地として首都圏の役割は大きい。「派遣」が良いのか、東京

事務所内に「大山町東京事務所」を開設するのが良いのか、前向きに検討したい。

(3) 職員の資質向上、交流促進に効果も期待できるが、費用対効果が不透明。当面は、県や広域での取組みに参画しながら可能性を模索したい。



大山
だいせん
名峰
鳥取県大山町
TOTTORIKEN DAISEN

失業者の税金は減免されるか

該当する場合もある

問 町税及び国民健康保険税の減免規則について問う。

(1) 地方の景気が低迷する中、リストラ、倒産等で生活に困窮する世帯が増えている。こうした人たちにも減免の適用はあるのか。

(2) 減免の対象となる納税者に制度が告知されているのか。

答 (山口町長)

(1) 事案によっては、減免に該当すると考えられるが、平成18年度には適用した実績はない。

(2) 個々の事案について把握するのは困難であり、広報を通じて告知している。

国民健康保険 被保険者証	
有効期限	
記号	番号
世帯主	住所 (フリガナ)氏名 ※
保険者の名称及び印	3 1 0 9 0 4 鳥取県西伯郡大山町 御末屋328番地 大山町 一部負担金の割合 3割
交付年月日	

前年の収入で課税される国保税



諸遊議員

「道の駅」進ちよく状況は

整備計画を策定中

問 合併時の目玉であり、また町民待望の「道の駅」がまだ進行していない。

以前執行部より、設置場所は名和インターの付近はどうかという提案はあったが、その後どのような規模でオープンは何時頃になるのか、またその予算規模はどの位のものなのかまだ発表がない。町長は、「大山恵みの里」構想の中に農産物も一次

産業で儲けるばかりでなく加工品として売り、大山のすばらしいロケーションを活かして食べに來ていただく、そういう仕掛けづくりをもっとしていくと言っているが、その中心となるのが「道の駅」ではないか。

答 (山口町長)

10年以内には山陰道が大山町内を全面開通する

予定である。県内は全線無料区間であるので、京阪神方面からの鳥取県への観光客はかなり増加するものと予測される。

町内には、大山ブランドとしての可能性を秘めた農林水産物やその加工品も豊富にあり、これらの情報を発信できる場所が計画に掲げた「観光・物産・情報の総合的な拠点」(道の駅)であり、国土交通省が認定する道の駅の限定ではない。

この拠点施設は、来年3月に開通する名和インターチェンジ周辺が適地であると考えている。現在平成20年度の供用開始を目的に整備計画を策定中である。

予算規模は、概算として1億から1億5千万円程度である。

どうなるのか大山診療所

医師不在にならないようにする

問 岡田医師が就任されずか2年数ヶ月で

退職されることとなり、患者はもとより地元住民また町としても大変困った問題が発生したと思う。

そこで三点質問する。

- (1) 岡田医師は本人が地元出身ということもあり、大山診療所を運営することにに関して大変深い思い入れで就任された。それが短期間で退職されることになった原因はどこにあるのか。
- (2) 今後こういう事態が発生しないために、医師は年数契約で雇用さ

れたらいかがなものか。

(3) 大山診療所の職員は全員が嘱託・臨時・パートである。つまり全員の雇用契約が一年未満であるため、四月以降の勤務に大変不安を持っている。

対応はいつか。

答 (山口町長)

(1) 決して町に不満があったという訳ではないが、開業という時期を考えれば、今を逃がすわけにはならないという思いが強い。

かつたという事を聞いています。

(2) 委託するならば契約ということも有り得るが、あくまで直営の診療所であり、勤務する医師は町の職員である。

(3) 今後の職員の雇用については取り組みを強化していきたい。

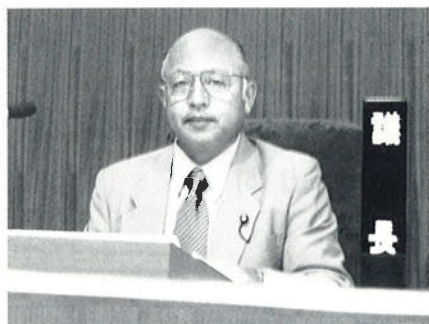
来ていただく医師が、外来だけなのか入院を含めた診療なのかによって対応が違う。

鳥取県西部町村議会議長会長に

鹿島議長が就任

平成19年7月6日に開催された西部町村議会議長会臨時総会で、本町鹿島功議長が、鳥取県西部町村議会議長会の会長に選ばれました。

地方議会発展のため、ご尽力をお願いします。



地元農産物で賑う。JA (アスパル) 日吉津店



遠藤幸子議員

堆肥化で、減量・再利用を

課題の解決が必要

問 可燃ごみの約4割を占める生ゴミ。堆肥化で減量と再利用はできないか。資源循環型社会を目指して、もっと積極的に取り組む必要があると思う。どのように考えているか。

答 (山口町長)

平成18年度の生ゴミは、可燃ゴミの約4.6割(1540トン)。生ゴミ処理機

の補助制度、可燃ゴミをはじめとして分別収集をやっているが、もう一歩進めた可燃ゴミの資源化も、できるものなら取り組みたいと考えている。しかし実施するには、いくつかの課題の解決が必要。循環型社会への取り組みは必要であると、認識している。資源循環型社会の構築を目指して、できることから、できる

形で基本的に、(1)排出抑制、(2)再利用、(3)再生利用、(4)無駄なものを買わない、を取り組みの柱に考えている。

防災意識の啓発を

問 災害は、いつでも発生するから分からない。住民に防災訓練はもちろんだ、防災に対する意識の啓発も大切と思うがどうか。

答 (山口町長)

行動マニュアルにそつた訓練を重ねることにより、災害発生時に、適切な行動がとれると思う。地域防災計画の周知や、防災マップの配布、自主防災組織の活動支援。あらゆる機会を通して、住民のみなさんへ防災意識を高める施策を、実施したいと考えている。



大量の可燃ゴミ

陳情の審査結果

9月定例議会で常任委員会に付託した陳情は、審査の結果、次のとおり決定しました。

陳情・請願の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する陳情	全日本農民組合 鳥取県連合会 会長 鎌谷 廣治	食糧自給率、食の安全が求められる今日、農畜産物輸出大国オーストラリアとの日豪FTAにより、輸入農畜産物関税が撤廃となれば、耕作面積の減少や農業・食料関連産業等地場産業への影響も甚大であり、全会一致で採択とした。	経済建設常任委員会	採択 意見書を、内閣総理大臣、農林水産大臣、その他関係機関に提出し、その実現を要請した。
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件	鳥取県司法書士会 会長 松本 伸介	最近、悪質販売事業者によって、現在の割賦販売法に基づくクレジット契約を悪用した消費者被害が発生している。陳情は、早急にこの法律の不備を正し、悪用されないような法律改正を求めるものであり、全会一致で採択とした。	総務常任委員会	採択 意見書を、内閣総理大臣、経済産業大臣、その他関係機関に提出し、その実現を要請した。
「全国学力・学習状況調査」の調査結果を不開示情報とされることを求める陳情	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長 金本 仁	「全国学力・学習状況調査」の調査結果の公表により、自治体や学校が序列化され、過度の競争につながる恐れがあるなど、影響は理解できるが、調査項目のすべてを不開示とすることは妥当ではないとの結論から、趣旨採択とした。	教育民生常任委員会	趣旨採択

視察調査報告

6月定例会終了後、各常任委員会ごとにテーマを定め、視察調査を行いました。
議員1人当りに支給される旅費は6万円。

総務常任委員会

財政破綻の実態と議会改革の検証

北海道夕張市・白老町

白老町

面積 425・75 km²
人口 20,640人

北海道の南西部に位置し、東は苫小牧市、西は登別市に隣接、南は太平洋に面し、製紙工場など、工業が盛んであるほか、大きな港もある。

夕張市

面積 763・20 km²
人口 12,494人

北海道の中央部に位置し、東西約25 km南北約35 kmあるが、総面積の93%がある林野のうち、90%が国有林でしめられている。夕張川が市内の中央を流れ、その流域に沿って、集落が出来ている。

討中など、課題もある。

財政再建団体に認定されて以来、全国から研修依頼が絶え間なく、第3セクターで対応している。

まとめ

町の財政事情を十分考慮し、住民の要求と負担との整合性などについて検討し経費の節減と効率

化など、ますます難しい行政運営が必要になる。

白老町の一般会計と特別、企業会計も含めたバランスシートの作成、開かれた議会作り、改善しなければならぬ道標が見えたように思いました。夕張市では、莫大な資産と土地をつぎ込んだ観光立地の姿に啞然とし、エネルギー源が、石炭から石油へと大転換する流れと国の政策変更に翻弄されてきた代表的な市だと思えました。

けたまちづくりが進められている。

(1) 子育て支援に有効なブックスタート事業
全国で初めて取り組んだ自治体。読み聞かせボランティアが20団体あり、男性だけの読み聞かせ隊も活躍している。

追跡調査をし、父親の読み聞かせの有無と子育て協力は密接な関係にあることが判明している。
(2) 次世代育成支援

a) 平成16年に次世代育成に関するニーズ調査を実施(60%の回収率)
b) 市民の子育てに関する意向、意見、生活実態等を把握したうえで、行動計画を策定している。

まとめ

少子化は、今や多くの自治体にとって深刻な重要問題となっている。市においては、市民の現状とニーズを的確にとらえ、プランだけにしがみつくことなく、具体的な施策を糧としながら、前進して行く姿が見受けられる。多くの市民が事業の意

調査地

北海道夕張市・白老町

調査日

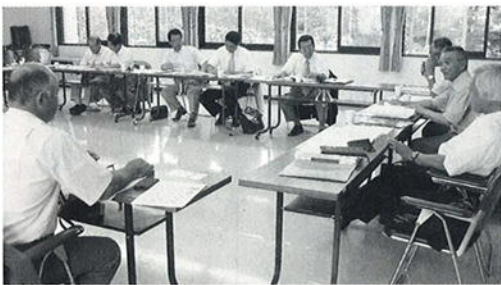
8月6日～9日

調査の目的

全国的な「行政破綻の実態、財政再建計画、議会改革の検証と今後の取組み等」の状況を視察研修し、破綻回避と議会の改革・活性化の一助とする。

議会改革

- (1) 委員会の地域別開催
- (2) 議員の出前トーク
- (3) 傍聴者へ一般質問通告書の配布。
- (4) 休日・夜間議会の実施(年1回)をしている。
- (5) 大山町にはない政務調査費の廃止についての検



白老の研修風景

子育てを核心戦略に

北海道恵庭市

教育民生常任委員会

調査地

北海道恵庭市

調査日

8月7日

調査の概要

恵庭市は、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、交通アクセスに恵まれた、人口約6万8000人の花の美しい町である。市においては、子育てを核心戦略に位置づ

体験型観光と地域ブランドづくり

長野県・南信州観光公社他

経済建設常任委員会



恵庭市の子育て施策を研修

義をよく理解し、楽しみながら活動し、支援体制をうまく活用して大きな広がりを見せている。

また、担当職員の使命感と熱意を持って取り組み姿に、人材の重要性も感じるところであった。

調査の目的

大山町の地域資源を有機的に活用し、「大山の恵みの里構想」を具現化していくため、体験型観光、地域ブランドづくりの先進事例を調査研究する。

調査の概要

①伊賀の里モクモク手づくりファーム

手づくりハム他、米、野菜、イチゴなど、安心安全な農産物の生産と、体験型農業の先進地として全国に知られる。年間売上38億円。農畜産加工場、レストラン、宿泊施設もあり、施設内でも様々な体験メニューが楽しめる。他、通信販売も行なっている。

②(株)南信州観光公社

体験型観光による広域地域振興を目的とする第3セクター。手間ひまをかけた、地域との信頼関係を作りな

- 調査地
- ①三重県伊賀市「伊賀の里モクモク手づくりファーム」
 - ②長野県飯田市「(株)南信州観光公社」
 - ③滋賀県長浜市「長浜黒壁スクエア」
- 調査日
7月4日～6日



そば打ち体験を「体験」

まとめ

先進地で感じられるのは、明確なコンセプトや「こだわり」があるということ。

「こだわり」の為に努力し、「顧客」に対しても安易に妥協しない。そうした誠実さ、姿勢が、「顧客」に伝わることで根強いリピーターを増やしている。

そういった取り組みを行なうのも「人」、取り組みをまとめリードしていくのも「人」。

地域資源は他地域に決して見劣りしない本町にとつて、「大山の恵みの里」を如何に具体化していくかは、正しく「人づくり」に掛かっている。

おめでとーうございます

自治功労者として6人が受賞を

平成19年9月5日、町村議会議員として永年在職し、功労のあつた5人の議員と事務局職員1人が、鳥取県西部町村議会議長会から表彰されました。

- (議会議員として18年以上在職) 野口俊明
- (議会議員として11年以上在職) 岡田聰、小原力三、足立敏雄、諸遊瑛司(事務局職員として7年以上在職) 小谷正寿



足立議員 野口議員 諸遊議員 岡田議員 小谷前局長 小原議員

みんなのひろば



「あたりまえ」

貝谷 昌稔

(中高一区)

朝、目が覚めて、あくびをした時に、空気があるのは、「あたりまえ」顔を洗う時、水道の蛇口をひねると、水が出るのは「あたりまえ」私達の身の周りには、空気、水、土、いろいろありますが、あるのが、あ

りまえの物が無くなると私達は、どうなるのでしょうか？実はあるのがあたりまえと思われる物が無くなると、「生きていけない」ということに気付くはずですが、しかし、私達は、この大切な「あたりまえの物」を破壊しようとしていま

す。現に、環境破壊によって、数多くの生き物が絶滅しているのは、ご存知の通りです。この大自然、壊すのは簡単ですが元に戻すのは大変な努力が必要です。一人一人が「生きる」為に必要不可欠な「あたりまえ」に気が、私の命を育んでくれ

る全ての物、者に対して「ありがとう」、「おかげさま」の心を忘れずに、大切にしてほしいと思います。そして一人一人の心があたたかみのある町になってほしいと思います。

あとがき

テレビ放映が始まった9月定例議会。緊張感の中、決算審査、補正予算の議案に対し活発な質議が行われました。一般質問では、15名の議員が、諸問題を執行部にたどりました。映像を見ながら、議会を身近に感じていただけただけでしょうか。今回、住民の声を特集しましたが、みなさまの感想、ご意見もお聞かせください。大山のナナカマドが、まっ赤な身をいっぴいにつけて、観光客の目を楽しませています。実がたくさんの年は、積雪が多いと聞きます。今年の冬はどうでしょう。雪が多いとスキー場が、すそ野に広がる田畑が、「大山の恵み」をたっぷり受けることができるのですが。☺

「うちごと」おごじよ



山下 敏子

(報 国)

酪農家に嫁いで二十六年。今、畜産の世界は信じられないほど厳しい時代になりました。飼料高騰、減産で収益激減、更に牛乳の消費減少と淋しくなる話ばかりですね。「元気ですよ…私！」みなさまに提案です。もつと農業に触れてみま

せんか。きつと新しい発見や楽しいことがあるはずです。わが家の牛乳も心をこめて、土づくり、草づくり、牛づくりをして安心・安全、おいしい牛乳を搾っていますよ。「うちに遊びに来ませんか。」休日牛に触れてみたり、草を食べさせたり、乳搾

りとか…みなさんと私たち生産者のつながりで農業を支えてください。そうそう、うちに来られたらとおきの場所へ行きましょう。青い海、漁り火、星空…うーん、ビューティフル！

J A 女性会 と私



河崎 和子

(豊 成)

名和JA女性会の会員は、約80名で成り立っています。私達農家を取り巻く情勢も大変ですが、会員で話し合い、今年は、介護施設の見学にも行ったり、工夫しながら活動しています。会員の中から声が上が

「議会への傍聴に行きましょう。」さっそく傍聴に出かけました。議会中は、質問される方、答弁される町の方、少し早口で聞き取れないところもありました。皆さん町民の幸せのために、頑張ってもら

帰りました。このように、個々が関心を入れて心が通い合える会を作っていけたらと思います。

《発行責任者》

議長 鹿島 功

《広報委員会》

委員長 西尾 寿博
副委員長 遠藤 幸子
委員 岡田 聡
委員 諸遊 壤司
委員 吉原美智恵
委員 近藤 大介